

シンポジウムの概要報告

防災シンポジウム 「地域住民の防災の取組みに緑地や緑化を どう活かしていくか」

すでにご案内してしました上記の防災シンポジウムが10月27日(木)(14時~16時半)に日比谷公園緑と水の市民カレッジで開催されました。当日は定員80名を超える参加をいただき実施することができました。シンポジウムの概要をお知らせします。



【満席になったシンポジウム会場】

まず、中島宏理事長より主催者挨拶が行われ、ついでコーディネーターの斉藤庸平氏(兵庫県立大学名誉教授)により本シンポジウムは昨年度実施した「都市防災における緑地の役割の再構築」研究調査で得られた「地域住民の視点で、防災まちづくり活動と緑空間の関係性について東京及び阪神地域で調査分析した成果」を基にしていることの趣旨説明が行われました。



【中島理事長の主催者挨拶】

続いて講演が行われました。



中林一樹氏（明治大学大学院特認教授）から『地域住民の防災活動の現状と課題』をテーマに、総括的な課題提起をいただきました。

続いて、パネラーの石川純氏（㈱都市計画研究所取締役）から「東京における緑を活かした防災まちづくりの現状と課題」、阿部洋一氏（一言会代表）から「住民による防災活動の取り組み」の紹介、田中康氏（㈱ヘッズ取締役）から「阪神・【中林一樹氏による問題提起】淡路大震災以降の阪神地域での取り組みと課題」、北原恒一氏（東京都公園協会防災担当部長）から「東京の防災公園における発災に備えた取り組み」の話題提供が行われました。

後半は、コーディネーターの斉藤庸平氏、パネラーの中林一樹氏、石川純氏、阿部洋一氏、田中康氏、北原恒一氏による意見交換をパネルディスカッションが行われました。

今までの防災まちづくりは空間（緑空間）から組み立てた、これからは、住民等の活動から空間（緑空間）を見直す作業（再構築）が重要であることが指摘され、特に住民の防災活動と緑空間の関係性を解く鍵として、緑空間が持つ「持続性」と「楽しさ」を活用して地域の繋がりを深めることによる防災力アップの重要性が確認されました。



【斉藤庸平氏】

この成果を基に、防災まちづくりにおいて緑地を有効に活かす方策を探っていくことを確認して終わりました。



【パネルディスカッションの様子】

■中林一樹氏（明治大学大学院特認教授）

『地域住民の防災活動の現状と課題』

阪神・淡路、中越・中越沖、東日本、熊本、鳥取など多くの地震が日本各地で発生した。その結果、災害に対する支援についての経験を重ねることで「支援力」は向上した。しかし、被災地の住民は、地震災害をそう何度も経験するものではない。

このため様々な支援を受け入れる「受援力」は向上しないため、想定外の問題が被災地各所で発生している。

自助：共助：公助の割は一般に7：2：1といわれており、自治体から市民に説明する際も同じように伝えられている。しかし私は、自治体・行政自身も国からの支援は1割、周辺自治体からの支援は2割、残りの7割は自分たちで頑張らなければならない現実があると伝えている。

市民と自治体・行政それぞれの自助7割がうまくコラボレーションすると住民と行政による災害復興がうまくいくものであると考えている。その結果行政がつくるハード、市民が取り組むソフトなどもうまくかみ合うものとする。

高齢者福祉など脆弱化する地域社会のなかでは、災害時だけでなく、平常時に住民がみんなで一緒に考える防災まちづくりが必要である。ハードができれば終わりではなく、それをいかに使って、防災まちづくりにつなげていくかが求められている

ヒト（人、組織などの様々な主体）、コト（活動、ルール）、モノ（家、道、水、緑）がつながることで、ハード・ソフト合わさった防災まちづくりに取り組むことができるものとする。

また、なるべく多くの人に参加してもらうためには、防災、防災といわず、その人にとって、花・緑づくり、商店街活性化、高齢者福祉など一番関心あるまちづくりの中に防災を盛り込む防災風味のまちづくりが大事である。

その関心をもてるテーマのひとつが緑ではないかと考えているが、時代にも合っている地球環境にも影響を与える環境力、火災や建物倒壊などを防ぐなど災害に対する対災力、人をつなぐ交流力など様々な力を持っている。

昭和22年に大火の災害にあった飯田市リンゴ並木の取組のように、災害の教訓を後世に伝える緑の大切な役割を見直すことが必要ではないかと考える。



【中林一樹氏】

■石川純氏（榊都市計画研究所取締役）

『東京における緑を活かした防災まちづくりの現状と課題』

関東大震災を経験した東京では、帝都復興計画、戦災復興計画により、延焼遮断帯（防火樹林帯）、広域避難地などの広域的な防災系統緑地の配置や学校公園等コミュニティに配



【石川純氏】

慮した防災機能をもつ公園の整備が進められてきた。そして、延焼遮断帯に囲まれた密集市街地などでは、「火をださない、火をもらわない、逃げないですむまち」を目指して行政と住民との協力のもと小規模な広場を確保し、この緑地を活かした防災まちづくりに先行的、モデル的に取り組んできた地域もある。

東京の2つの事例では、関東大震災規模の地震に対応できるよう、避難場所となる小規模広場、ポケットパーク、二方向避難ができるような袋小路解消、道路の片側拡幅など、ハード整備から防災まちづくりがスタートしていた。現在も市民主体で防災まちづくりに取り組む地区では、整備された緑地などの施設を災害時に市民自らがうまく使いこなせるよう、日常的に緑地を使ったイベント等を実施し、試行錯誤を重ねながら取り組んでいた。しかし、その一方で法定計画として取り組んだ地区のケースでは前記の施設が整備された段階で、住民で構成される協議会は解散したケースがあった。

また、この後説明される阪神・淡路大震災を経験した神戸の事例においては、防災を念頭におきながら「防災」を冠につけない緑地を活用した日常的なイベントの取組により、人間関係、人と人とのつながりなど、災害の復興後のまちづくりに重点を置いた取組をされていた。さらに、地元の小学校と連携した取組を行うことで、子ども達が中心となり、親世代、高齢者世代がつながり、世代を超えて、隣近所の間人間関係を防災に役立てている取組も行っていった。

今後、本調査研究を参考にして頂き、緑地の防災機能を市民レベルで最大限発揮できるような活かし方を考える契機とし、近未来の都市防災施策に役立てていただければ幸いある。

■阿部洋一氏（一言会代表）

『住民による防災活動の取り組み』

防災まちづくりのきっかけは、31年前から取り組んでおり、東京都防災生活圏モデル事業から防災まちづくりをきっかけに、地元有志わいわい会と6町会とで『一言会』を結成し、現在も活動を継続している。もともと、まちづくりが先で防災はあとで引っ付けた経緯がある。実は防災を掲げると補助金が支援されることが理由である。

防災の取組に関しては、防災まちづくりに関する施設のネーミングを防災〇〇と行政風につけないようにしている。

そのシンボル施設が防災ポンプである「露地尊」であり、これがマスコミに取り上げられた。マスコミに取り上げられると、住民も防災のまちに住んでいる意識が高まってくる。



【阿部洋一氏】

住民主体の防災まちづくりで大事なことの 1 つは、マスコミに取り上げてもらい住民のモチベーションをあげることである。

こうなると、住民は防災に前向きになり、セットバックの必要性をみんなが認識するようになった。逆にセットバックしていないと白い目で見られるようになる。下町ではこれが非常に大事である。

防災の取組に関しては、防災まちづくりに関する施設のネーミングを防災〇〇と行政風につけないように自分たちで考、名前をつけている。そうしないと、防災がいつまでたっても自分達のものならない。

最近では、視察・見学者が増え、海外からも訪れる。マレーシア、シンガポールなど発展途上国のスラム街、密集市街地などのまちづくりに参考になるようである。

複雑な気持ちであるが、こちら側もそれらを活かして国際交流などを PR している。

防災小緑地である「有季園（季節がある、防災まちづくりに勇気を与えるという意味）」も同様に自分達で考えて名前をつけた。30 坪の敷地では火災を止めることはできない。しかしそこをあえて菜園にし、防災倉庫を設置した理由は、災害時の食料を確保する際あらかじめ、どんな植物、野菜が育つか実験しておくこと、野菜を育てる人材を災害が起こる前から養成しておくこと等であった。

「有季園」では年 1 回収穫祭のイベントを行い、地元住民、歴代の行政担当者を招待して現在も交流を深めている。スカイツリーを眺めながら、食事をする。

ここのポイントは、日常生活で役立つものが、災害時にも役立つという視点であり、実際には十分な量を供給できないと考えられる「有季園」とのかかわりを通じて、自分たちで何とか生きていく「気概（下町の反骨精神）」をみせるためのシンボルとすることである。このような地域こそ、災害が発生してもすぐに復興できるであろうと信じている。

■田中康氏（榊ハッツ取締役）

『阪神淡路大震災以降の阪神地域での取り組みと課題』

防災まちづくりのきっかけは、防災福祉コミュニティ（メンバー：自治会、PTA、消防団、婦人会、青少年育成協会、民生委員、学校開放員会、まちづくり協議会、ふれあいまちづくり協議会）の設立からである。

私も震災を経験し、地震直後、公園を公共財産として使えることは非常にありがたいことだと実感した。その後、深江地区での復興まちづくりの取組がはじまり、防災訓練等も行われることになった。しかし、阪神淡路大震災を経験した深江地区でも防災訓練はおもしろくないなど防災の取組への参加が伸びない現状があった。

そのときの防災福祉コミュニティのメンバーである PTA の会長が学校（東灘小）の校長先生、消防署を巻き込むかたちとなって、地域、学校、PTA が一まとまりになり、楽しい防災訓練（防災レスキューフェスティバル）を企画実施した。

これには PTA の若い母親世代が多く参加してくれるようになり、お母さん方が楽しいこ



【田中康氏】

とを提案してくれた。

防災訓練おもしろくないという意見には、負傷者に見立てた人形の搬送競争を行い、成績上位のチームには商品がもらえるようにした。また、消防隊員に負傷者として担がれる訓練については、イケメン消防隊員によるお姫様だっこの体験という企画を盛り込むなどこどもも、若いお母さん、お父さんも楽しめるものにした。

また、防災訓練時の防災無線放送はうるさいという意見には、消防隊の音楽隊を演奏してもらい、みんなが楽しめるようにした。

防災まちづくりは自分達で考えなんとかする「知恵」が大事である。このような取組をしているとマスコミ（神戸新聞）で紹介され、住民は自分たちの取組に非常に納得していた。

最後に防災まちづくり継続のポイントとして以下を踏まえ、みんなで運営していく工夫が必要である。

「元気なコミュニティとの連携による防災アップ」

「防災コミュニティの利用実態に応じた活動拠点の確保」

「防災拠点に不可欠な顔の見える管理者（公園では指定管理者、学校では先生やそれらに関わるコミュニティなど）」

最後に防災レスキューフェスティバル反省会で、来年度はゼロ歳児（災害時弱者）の対応の取組の企画があがったことを報告しておく。

■北原恒一氏（東京都公園協会防災担当部長）

『東京の防災公園における発災に備えた取組み』

東京都の都立公園の中で21か所は防災公園グループとして位置づけられており、現在当協会では指定管理を行っている。

他の都立公園と防災公園との違いは避難場所の位置づけに広域防災拠点（大規模救出救助活動拠点）の機能があることである。

大規模救出救助活動拠点とは具体的にはヘリポートなど施設を設置している。災害が発生した場合、東京都の現地機動班が救援部隊や公園協会スタッフと連携してこの場所を確保することになっている。

震災時利用計画において、時系列で避難場所、広域防災拠点（ヘリポートなど）としてどう利用されるかゾーニングプラン等を検討し、常に災害に備えている。

これに基づき、10年前から大型救援車両が通行できるよう主要園路などにおいて園路の



【北原恒一氏】

幅を拡げることや耐圧路盤の整備などを進めている。また、防災トイレ、かまどベンチの整備などを行っている。現在 13 公園完了している。

東京都の現地機動班と公園協会スタッフとの連携により、災害時の大規模救出救助活動拠点運営の訓練も頻繁に行っている。

ヘリポートの確保は、陸上競技場のようにフェンスで囲まれた場所ではスムーズにいくのだが、芝生広場などでは利用者に移動してもらう必要性がでてくるため、あらかじめ「震災時に速やかに移動願います」などのサインを設置したり、仮設フェンスを設置する訓練を行っている

避難場所としても、防災トイレ、かまどベンチ、夜間避難を想定したソーラー照明などの整備が進んでいる。また、IP 無線、衛星携帯電話を設置している。

また、地元の区役所と防災協定を結んで災害にそなえることや公園毎に防災に関するパンフを作成し、地域住民へ周知している。

さらに、共助の訓練として地域住民、企業多様な団体と連携した防災訓練、防災イベントも行っている。(年間 80 回、防災トイレの組み立て、かまどベンチで使用イベントなど)

災害時に避難者や都・区等の職員もくるため、どのように対応するのか常にイメージしておくことが大事であることから、公園協会のスタッフも災害が発生を想定した参集訓練を夜間にも対応できるよう行っている。

また今後、東京オリンピックまでに避難場所の機能アップに取り組む予定である。

最後に東京都公園協会の上杉俊和常務理事より閉会挨拶が行われた。



【東京都公園協会の上杉俊和常務理事の閉会の挨拶】